次期保健福祉総合計画の成果指標の現状値・目標値について　（資料３）

１　成果指標に係る市民アンケート調査結果（概要）

（１）調査概要

	満18歳以上の人	障がい者等（障がいのある人及び難病患者）
抽出方法	住民基本台帳から無作為抽出	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳、特定医療費（指定難病）受給者証の所持者から無作為抽出
調査方法	郵送配付、郵送・WEB回収	郵送配付、郵送・WEB回収
配付数	6,000人	3,000人
有効回収数（有効回収率）	2,373件（回収率 39.6%）	1,552件（回収率 51.7%）
調査期間	令和８年３月６日～３月23日	令和８年３月６日～３月23日

（２）調査結果

関連の目標・施策	項　目	満18歳以上の人			障がい者等
		全体	満18～64歳	高齢者（65歳以上）	
目標１	誰もが住み慣れた地域で暮らし続けることができるまちだと思う	78.7%	79.4%	77.4%	73.8%
施策１－１	多様性が尊重されていると思う	56.0%	56.2%	55.6%	52.8%
施策１－２	人生100年時代に向けた自分の望む生き方について考えている	70.0%	68.6%	72.9%	58.1%
	社会的なつながりを持っている	67.6%	70.0%	63.3%	59.3%
	認知症の人が自分らしく暮らし続けることができると思う	26.4%	25.2%	29.1%	23.9%
施策１－３	地域福祉活動に参加している	14.0%	10.7%	19.7%	12.6%
施策１－４	困りごとを相談できる人がいる、または相談できる窓口を知っている	93.2%	92.3%	94.9%	93.6%
目標２	誰もがいつまでも意欲や個性に応じて活動できるまちだと思う	55.9%	56.7%	55.3%	50.3%
施策２－１	健康づくりに取り組んでいる	73.6%	70.7%	79.1%	70.9%
施策２－２	健康づくりに取り組める環境が充実していると思う	45.9%	45.7%	46.5%	39.3%
施策２－３	社会参加活動を行っている	58.0%	60.5%	53.2%	39.2%
目標３	保健・医療・福祉が充実し、誰もが安心して暮らせるまちだと思う	64.4%	64.8%	64.7%	61.0%
施策３－１	福祉施策が充実していると思う	44.2%	43.1%	46.3%	45.3%
	医療環境が充実していると思う	71.6%	72.0%	70.8%	65.0%
施策３－２	重度障がい者の支援が充実していると思う	34.0%	33.2%	35.4%	37.1%
	生活困窮者の支援が充実していると思う	38.8%	39.3%	37.1%	38.9%
施策３－３	高齢者や障がい者などの住まいや日常生活に関する支援が充実していると思う	43.5%	42.9%	44.8%	44.3%
施策３－４	感染症対策や食の安全性の確保など、市民の健康被害の発生予防・拡大防止の取組みに満足している	56.9%	57.4%	56.0%	51.9%
施策３－５	災害時に頼れる人がいる、または安心して避難できる場所がある	78.7%	78.9%	78.6%	71.7%

2　成果指標の現状値・目標値

（資料３）

指標項目			現状値（令和７年度）	目標値（令和14年度）	目標値設定の考え方
目標１		誰もが住み慣れた地域で暮らし続けることができるまちだと思う人の割合	78.7%	80.0%	市民の概ね８割が、住み慣れた地域で暮らし続けることができるまちだと感じることを目指す。
	施策１－１	多様性が尊重されていると思う人の割合	56.0%	60.0%	市民の概ね６割が、多様性が尊重されていると思う状態を目指す。
	施策１－２	人生100年時代に向けた自分の望む生き方について考えている人の割合	70.0%	75.0%	市民の４人に３人程度が、人生100年時代に向けた生き方を考えている状態を目指す。
		社会的なつながりを持っている人の割合	67.6%	70.0%	市民の概ね７割が、社会的なつながりを持っている状態を目指す。
		認知症の人が自分らしく暮らし続けることができると思う人の割合	26.4%	50.0%	市民の半数程度が、認知症の人が自分らしく暮らし続けることができると感じることを目指す。
	施策１－３	地域福祉活動に参加している人の割合	14.0%	30.0%	現状の２倍以上にあたる、市民の概ね３割が地域福祉活動に参加している状態を目指す。
	施策１－４	困りごとを相談できる人がいる、または相談できる窓口を知っている人の割合	93.2%	95%程度を維持	現状の高い水準を維持する。
目標２		誰もがいつまでも意欲や個性に応じて活動できるまちだと思う人の割合	55.9%	67.0%	市民の３人に２人程度が、いつまでも意欲や個性に応じて活動できるまちだと感じることを目指す。
	施策２－１	健康づくりに取り組んでいる人の割合	73.6%	80.0%	市民の概ね８割が、健康づくりに取り組んでいる状態を目指す。
	施策２－２	健康づくりに取り組める環境が充実していると思う人の割合	45.9%	50.0%	市民の半数程度が、健康づくりに取り組める環境が充実していると感じることを目指す。
	施策２－３	社会参加活動を行っている高齢者及び障がい者等の割合	（高齢者） 53.2% （障がい者等） 39.2%	（高齢者） 58.0% （障がい者等） 44.0%	福岡市高齢者実態調査における、この１年間に社会参加活動などの活動を行ったり、参加したりしたと回答した人の割合の伸び率を踏まえ、毎年0.8ポイント程度の増加を目指す。障がい者等についても、同程度の増加を目指す。
目標３		保健・医療・福祉が充実し、誰もが安心して暮らせるまちだと思う人の割合	64.4%	70.0%	市民の概ね７割が、保健・医療・福祉が充実し、誰もが安心して暮らせるまちだと感じることを目指す。
	施策３－１	福祉施策が充実していると思う人の割合	44.2%	50.0%	毎年１ポイント程度の増加を目指す。
		医療環境が充実していると思う人の割合	71.6%	77.0%	毎年１ポイント程度の増加を目指す。
	施策３－２	重度障がい者の支援が充実していると思う障がい者等の割合	（障がい者等） 37.1%	（障がい者等） 43.0%	福岡市障がい児・者等実態調査における「福岡市の暮らしやすさ」を感じている人の割合の伸び率を参考に、毎年１ポイント程度の増加を目指す。
		生活困窮者の支援が充実していると思う人の割合	38.8%	40.0%	市民の概ね４割が、生活困窮に対する支援が充実していると感じることを目指す。
	施策３－３	高齢者や障がい者などの住まいや日常生活に関する支援が充実していると思う人の割合	43.5%	50.0%	市民の半数程度が、高齢者や障がい者などの住まいや日常生活に関する支援が充実していると感じることを目指す。
	施策３－４	感染症対策や食の安全性の確保など、市民の健康被害の発生予防・拡大防止に関する満足度	56.9%	63.0%	毎年１ポイント程度の増加を目指す。
	施策３－５	災害時の安心度（災害時に頼れる人がいる、または安心して避難できる場所があると回答した人の割合）	78.7%	90.0%	市民の概ね９割が、災害時に頼れる人がいる、または安心して避難できる場所がある状態を目指す。

※ 障がい者等は、難病患者を含む。